

事 項	事 業 内 容
<p>概要</p> <p>I 出向・移籍支援事業 (公益目的事業会計)</p>	<p>当センターは、わが国の雇用のセーフティネットの一翼を担う専門機関として、“失業なき労働移動”の促進を図るため、業種、地域、企業系列を超えた企業間の出向・移籍支援事業を実施するとともに、生涯現役社会の実現に向けて、「高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業」及び「試行在籍出向プログラム事業」を実施し、雇用の安定の確保と産業経済の発展に向けて取り組んだ。</p> <p>平成 29 年度の我が国経済は、アベノミクスの推進により、引き続き緩やかな回復基調が続き、雇用環境もさらに改善が進んだ。</p> <p>このため受入情報は確保できるものの、送出情報の確保に苦慮する状況の中、送出側・受入側双方に条件緩和等を要請する等、きめ細やかなマッチングを実施し、出向・移籍支援に努めた。</p> <p>この結果、雇用保険二事業の目標値である出向・移籍の成立率（61%以上）については、69.5%と目標を達成し、また企業訪問件数（15 万件以上）、事業所の満足度（当センターの支援が役立ったとした受入企業の割合が 90%以上）についてもそれぞれ目標を達成した。</p> <p>高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業については、関係団体、行政、企業等に対する制度の周知や事業運営に協力依頼を行うとともに、登録対象者の拡大（事業主経由の他、個人登録も可能とする）を図ることにより、高年齢退職予定者のキャリア人材バンクへの登録の促進に取り組んだ。</p> <p>試行在籍出向プログラム事業（平成 28、29 年度の 2 年間にわたる事業）の内容は、過去の出向・移籍事例等の「調査・分析」と「事業のモデル実施」であるが、「調査・分析」は平成 28 年度に終了したので、平成 29 年度は「事業のモデル実施」を中心に推進した。「事業のモデル実施」については、最終的に 11 件の事例を確保したが、「調査・分析」の結果とこのモデル事例の実施結果をもとにプログラムの検証を行い、厚生労働省へ事業報告書を提出した。</p>

事 項	事 業 内 容
1 相談・斡旋事業	<p>(1) 出向・移籍対象労働者に対する支援</p> <p>① 委託訓練受講者数 1,107 人 (1,311 人)</p> <p>② 講習等受講者数 3,071 人 (3,516 人)</p> <p>③ 出向等説明会 440 回 (384 回)</p> <p>④ 相談件数 113,648 件 (98,389 件)</p> <p>⑤ 人材情報の提供件数 18,423 件 (18,206 件)</p> <p>⑥ 成立数 8,606 人 (8,181 人)</p> <p>(2) 担当職員への業務研修</p> <p>① 新任所長・副所長業務研修 2 回 (2 回) 18 人 (13 人)</p> <p>② 新任出向等支援協力員業務研修 5 回 (7 回) 87 人 (117 人)</p> <p>③ 新任出向・移籍支援コーディネーター業務研修 1 回 (1 回) 12 人 (9 人)</p> <p>④ フォローアップ研修 6 回 (6 回) 94 人 (126 人)</p> <p>⑤ ハイパフォーマー交流会 1 回 (1 回) 32 人 (30 人)</p> <p>⑥ 業務支援員研修 1 回 (1 回) 3 人 (2 人)</p>

事 項	事 業 内 容
2 情報収集等	<p>(1) 人材情報の収集、確保</p> <p>① 企業訪問件数 190,839件 (168,358件)</p> <p>② 受入情報の収集件数・人数 26,966社 (22,636社) 99,165人 (76,253人)</p> <p>③ 送出情報の収集件数・人数 5,000社 (5,153社) 12,906人 (13,453人)</p> <p>(2) 関係団体との連携</p> <p>① 経済団体等情報交換会議 152回 (137回)</p> <p>② 職業安定機関等情報交換会議 260回 (325回)</p> <p>③ 事務所間情報交換会議 96回 (92回)</p> <p>④ 人材移動推進情報交換会 3回 (3回) ・参加受入企業数 168社 (165社) ・参加送出企業数 127社 (127社)</p> <p>(3) 雇用情報の調査等 出向・移籍問題懇談会 ・開催回数 4回 (4回) ・参加企業数 メンバー企業 17社 (17社)</p> <p>(4) 情報ネットワークの運用</p> <p>① 出向・移籍等総合支援システムの運用等 出向・移籍総合支援システムを円滑に運用するとともに、ホームページを通じて人材情報を提供した。また、平成28年度より新システムでの運用を開始した出向・移籍総合支援システムについては、更なる機能改善を図るとともに、高年齢退職予定者キャリア人材バンク事業の拡充に向けた機能強化を図るべく対応を行った。</p> <p>② イン트라ネットの充実 当センター内における情報の共有化及び情報交換を円滑に行うため、イン트라ネットの充実を図るとともに、セキュリティ強化の施策を推進した。</p>

事 項	事 業 内 容
3 セミナー事業	<p>(1) 企業間交流セミナー</p> <p>① 開催回数 18回 (13回)</p> <p>② 受講者数 680人 (568人)</p> <p>(2) 再就職支援セミナー</p> <p>① 開催回数 8回 (22回)</p> <p>② 受講者数 56人 (621人)</p> <p>(3) キャリアデザインセミナー</p> <p>① 開催回数 42回 (61回)</p> <p>② 受講者数 994人 (969人)</p> <p>(4) 人事労務管理セミナー</p> <p>① 開催回数 378回 (328回)</p> <p>② 受講者数 10,162人 (8,523人)</p>
4 広報活動	<p>センターの役割、事業内容を広く周知し、センターに対する理解を深めるとともに、センターの利用促進を図るため、役職員によるPR活動や広報誌の発行などの積極的な広報活動を次のとおり行った。</p> <p>(1) 当センターの会長、理事長、常務理事及び事務局長が地方の経済団体や連合などを訪問して、当センターの事業について積極的なPR活動を行った。</p> <p>(2) 事業主、関係事業主団体、賛助会員等を対象に広報誌「かけはし」を毎月13,700部発行し、センター事業のPRに努めた。</p> <p>(3) センター及びセンター事業周知のためのツールとして、パンフレット(87,500部)、リーフレット(69,000部)を作成・配布するとともに、経営者協会、商工会議所等(227団体)の機関紙及び「日本経団連タイムス」、「労働新聞」等の専門誌への広告掲載等の広報媒体を活用した広報活動を行った。</p> <p>(4) センターのホームページ(Webサイト)によりセン</p>

事 項	事 業 内 容
II 法人管理 (法人会計) 1 諸会議の開催	<p>ターの事業に関する各種情報を発信し、平成29年4月から平成30年3月までのアクセス数は542,423件で、前年度の449,039件に比べ約20.8%増えた。</p> <p>(5) センターの知名度及び認知度向上を図るため、シンポジウムを東京：日経ホール(平成30年2月7日)と大阪：梅田クリスタルホール(平成30年2月27日)で開催し、それに伴う情報発信(日経ビジネス)、広告掲載(日本経済新聞)等、様々なプロモーション活動を実施した。</p> <p>(6) 「設立30周年記念関連」として、「かけはし」30周年記念臨時増刊号(13,700部)と永年賛助会員表彰団体・企業に配布する「論語とリーダーシップ」(1,500部)の書籍を発行した。</p> <p>センター事業の適切かつ円滑な管理・運営を行うための諸施策を実施した。</p> <p>(1) 理事会・評議員会 センターの事業に関する重要事項を審議、決定するため、理事会を3回、評議員会を1回開催した。</p> <p>① 理事会 第10回 平成29年6月8日 ・決議事項 「平成28年度事業報告及び決算」 「第5回定時評議員会招集」 「事務局長選任」 ・報告事項 「職務執行状況報告」</p> <p>第11回 平成29年6月26日 ・決議事項 「代表理事(会長・理事長)及び業務執行理事の選定」 「顧問選任」 ・報告事項 「第5回定時評議員会の決議内容」</p> <p>第12回 平成30年3月23日 ・決議事項 「平成29年度収支予算書等の補正」 「平成30年度事業計画書及び収支</p>

事 項	事 業 内 容								
2 賛助会員の拡大	<p style="text-align: center;">予算書等の承認」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 報告事項 「職務執行状況報告」 <p>② 評議員会 第5回 平成29年6月23日</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 決議事項 「平成28年度決算」 「任期満了に伴う評議員選任」 「任期満了に伴う役員選任」 ・ 報告事項 「平成28年度事業報告」 <p>(2) 全国所長会議・ブロック所長会議 センターの業務運営方針等の徹底を図るため、全国所長会議を開催し、また、全国6ブロックで所長会議を開催した。</p> <p>① 全国所長会議 ・ 平成29年4月20日・21日</p> <p>② ブロック所長会議 北海道・東北 7月20日・21日 関東・甲信越 7月13日・14日 東海・北陸 9月7日・8日 近畿 9月28日・29日 中国・四国 9月14日・15日 九州・沖縄 7月6日・7日</p> <p>センターの組織・事業基盤の充実を図るとともに、センターの事業目的に対する賛同者を増やすため、関係機関との連携を図る等、賛助会員の拡大に努め、会員総数は6,977会員で前年度に比べ287会員（4%）の増となった。</p> <p style="text-align: right;">平成30年3月31日現在</p> <table border="1" data-bbox="576 1789 1399 1933"> <thead> <tr> <th>団体会員</th> <th>全国企業会員</th> <th>地方企業等会員</th> <th>会員総数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>104 会員 (105 会員)</td> <td>361 会員 (360 会員)</td> <td>6,512 会員 (6,225 会員)</td> <td>6,977 会員 (6,690 会員)</td> </tr> </tbody> </table>	団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数	104 会員 (105 会員)	361 会員 (360 会員)	6,512 会員 (6,225 会員)	6,977 会員 (6,690 会員)
団体会員	全国企業会員	地方企業等会員	会員総数						
104 会員 (105 会員)	361 会員 (360 会員)	6,512 会員 (6,225 会員)	6,977 会員 (6,690 会員)						

事 項	事 業 内 容
<p>3 情報の適正な管理体制の充実</p>	<p>機密の保持と個人情報の適切な保護は、企業間の出向・移籍支援事業を行うセンターにとって、事業遂行上、極めて重要な責務であり、基本となるものであることから「個人情報基本方針」に基づき、全国所長会議、新任出向等支援協力員業務研修等において、研修、指導を行った。</p>